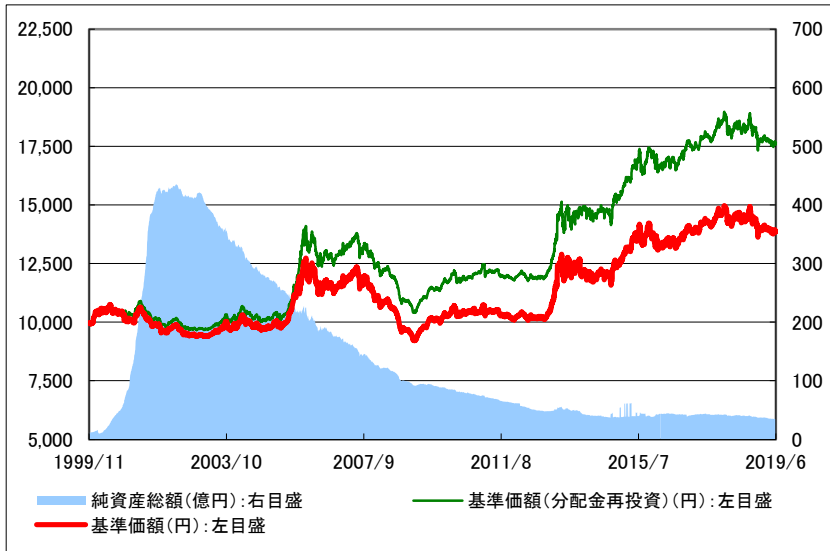


CBオープン

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 1999年11月30日
作成基準日 : 2019年6月28日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	13,887 円	+ 73 円
純資産総額	34.92 億円	+ 0.01 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.53%
3ヵ月	-0.67%
6ヵ月	-0.23%
1年	-3.45%
3年	5.11%
設定来	76.46%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,790 円

決算期	2016年11月	2017年11月	2018年11月
分配金	50 円	100 円	50 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

CBオープン

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	テルモ ユーロ円CB 2021/12/6	5.77%
2	ソニー第6回転換社債型新株予約権付社債	4.41%
3	ANAホールディングス ユーロ円CB 2024/9/19	4.28%
4	ミライトHD ユーロ円CB 2021/12/30	4.15%
5	帝人 ユーロ円CB 2021/12/10	3.74%
6	名古屋鉄道 ユーロ円CB 2023/10/3	3.55%
7	東邦ホールディングス ユーロ円CB 2023/6/23	3.47%
8	日本製粉 ユーロ円CB 2025/6/20	3.45%
9	SCREEN HD ユーロ円CB 2025/6/11	3.31%
10	メディパルHD ユーロ円CB 2022/10/7	3.30%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	0.00 %
最終利回り	-3.43 %
残存年数	3.45 年
修正デュレーション	3.51 年
時価単価(単純平均)	108.77
デルタ	43.35 %
平均格付	A-
銘柄数	40

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ デルタはCB価格と株価の連動性を示しており、この値が高いほど株価との連動性が高くなります。

※ 格付は、ムーディーズ・S&P・R&I・JCRにより付与された格付のうち、上位の格付を採用しています。平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

格付別構成比

格付	比率
AAA	0.00%
AA	14.82%
A	64.96%
BBB	20.22%
BB	0.00%
B	0.00%
CCC 以下	0.00%
無格付	0.00%

※ 対現物債券構成比です。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は、上昇しました。月前半は、米国株式市場の急反発を受けて買い戻しの動きが強まりました。月後半は、米中通商協議の進展期待や米国・欧州の金融緩和観測から上昇したものの、その後は米中首脳会談を控え様子見気分が強まり、もみ合いとなりました。

CB市場も、株式市場の影響を受け、上昇しました。

【運用実績】

当月は静観しました。

【市場の見通し】

世界経済は、米中通商問題により、これまで底堅かった米国も減速の兆しがでて、全般に悪化傾向となっています。一方、欧州に続いて米国も金利引き下げ見通しが強まるなど、金利低下が株価を支える展開となっています。

日本株式の今後の見通しとしては、米中会談での協議延長など緊張緩和の動きは好材料ですが、円高リスクの中、企業の決算発表では、米国の関税問題による日本企業の下方修正が懸念され、当面の上値は重く、一進一退の展開を想定しています。

【今後の運用方針】

引き続き残存年数の短くなった銘柄や価格が上昇した銘柄の売却を行いつつ、個別企業の業績動向などを勘案し、相対的に高格付で中長期的な観点から株式価値の上昇が見込まれる銘柄に投資します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

CBオープン

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

ファンドの特色

1. わが国の転換社債(CB)等を主要投資対象とします。

※CB(Convertible Bond: 転換社債及び転換社債型新株予約権付社債)とは、社債の1つで、あらかじめ決められた条件で同一会社の株式に転換することができる権利がついた社債です。

一般的には「転換社債」あるいは英語の「Convertible Bond」の頭文字をとって「CB」と呼ばれています。

2. 下値リスクを極力抑えつつ、株価上昇時の値上がり益を追求し、銘柄個々の特性を活かした運用を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

● ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。

従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

● **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**

● **投資信託は預貯金と異なります。**

【転換社債(CB)の価格変動リスク】

転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。転換社債価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

CBオープン

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	… 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	… 無期限(1999年11月30日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**2.16%(税抜2.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.756%(税抜0.7%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

CBオープン

追加型投信／国内／債券

当初設定日 : 1999年11月30日

作成基準日 : 2019年6月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : 【PCサイト】<http://www.smtam.jp/>
 【スマートフォンサイト】<http://s.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。